

平成21年度農林水産情報交流モニター交流会〈熊本〉議事概要

期日：平成21年10月22日（水）13:30～16:15

場所：熊本合同庁舎1号館 5階会議室

【出席者】

○熊本県内の農林水産情報交流モニター 14名

〔	内訳：生産者モニター	6名	〕
	流通加工業者モニター	2名	
	消費者モニター	6名	

○九州農政局：総務部長、消費生活課長、農産課長、情報推進課長、行政情報調整官、厚生課長補佐、消費生活課長補佐、畜産課長補佐、情報推進課長補佐、消費者行政専門官、統計企画課統計管理官、外7名

【議事】

【テーマ：食料の自給力向上について】

（司会：大塚情報推進課長補佐）

- 1 開 会
- 2 挨拶 （笹目総務部長）
- 3 九州農政局からの情報提供
 - （1）統計データからみた九州農業の概要と農政の推進
統計部 統計企画課 前田統計管理官
 - （2）食の安全・消費者の信頼確保
消費・安全部 消費生活課 福田課長
 - （3）農林水産省（九州農政局）改革の取組について
総務部 厚生課 西本課長補佐
- 4 意見交換 （進行：岩本情報推進課長）
 - （1）モニターの自己紹介
 - （2）意見交換
- 5 閉 会

議事_4_意見交換 で出された意見・要望等の概要は以下のとおり。

【生産者モニター】

- 飼料米を作っても、売る時は高い値段がいいに決まっているが、飼料として使う生産者にとっては外国のトウモロコシよりも高い値段であれば割に合わないことになる。飼料米作りを推進するなら何らかの付加価値が必要。
- 農産物はトレーサビリティができるよう生産に係る記録をしているが、自分の手元を放れ出荷されたら、途中で記録が変えられても自分達にはわからない。また、生産物に何か問題を生じた時、トレーサビリティで生産段階では問題がなかったとわかったとしても風評被害は免れない。商品の販売に対する違反等は厳しい罰則を設けて対処してほしい。
- 法人化して農業をやっているが、圃場のほとんどが借地で、水田の確保に奔走している。新政権に変わり、今後の動きがわからず、規模拡大にもなかなか踏み込めない。米を1 ha 作っても手取りは50～60万円にしかならず、給料は払えない。
- 「集落営農して5年後には法人化を」などと言っているが、本当にできるのか。無理なのでは。
- 百姓は朝早くから夜遅くまで何時間働いてもいいのだが、法人化して給料を出すと、勤務時間があり9時から5時まででは作業時間が足りない現実がある。
- BSEの一件については、今でも時々消費者の方から尋ねられることがあるが、あれは、農林水産省の情報開示ミスである。メディアにも過剰報道された。日本では食べない部位をヨーロッパでは食べる習慣があり、それによってアルツハイマーになるのだという正しい情報を日本の消費者に伝えておけばよかった事件だ。生産者が消費者に正しい情報を直接伝えてあげればいいのだが、なかなかそういう機会もない。輸入農産物に関わることは、農林水産省に水際で止めてもらいたい。海外から一次加工品、二次加工品が入ってくるが、生産履歴を表示してほしい。消費者に情報開示することが安心・安全につながる。
- 酪農教育ファームに取り組んでいるが、日本の農業の果たす役割、例えば、環境のこと、野菜や動物を育てること、命を育てること等を子供達に教えて、農業の応援隊になってくれることが願い。
- 政策がころころ変わる。農林水産省の職員も今の半分でいい。その分、輸入対策などに充ててほしい。今日の話は改革の話など、「農林水産省は頑張っています。」という話。根本的に解決しなければならないことがまだあるのでは。日本は外国産の農産物にどう対抗していくのか。補助事業をして儲かるのは土建業ばかりだ。
- 「農家が儲かる」というのは、「生活できる」農家ということ。（「生産者が儲かるという考えはおかしいのでは。」という消費者の問への回答。）

【生産者モニター】

- 農家も販売努力が必要。工業製品や農産物などが輸入で入ってくるのは仕方ない。日本人は安いものしか買わないという習性もあり、国内消費だけでは無理なので、今後は海外の中国や韓国の富裕層への輸出等に目を向けていくことが必要。
- 生産者としては消費者を味方につけなければならない。農協や市場だけを頼るのでは難しい。北海道へ視察に行ったが、国や農協に頼らず、消費者を巻き込むやり方だった。
- 食料自給率を50%まで上げるためには、農業を何人くらいで経営すればいいのか。シュミレーションしてみたらどうか。今は農業も自然淘汰のみ。ヨーロッパでは、農家に耕地面積や作物の種類指定などをやっているようだ。

【流通加工業者モニター】

- 消費者のニーズを具現化するため、県内のさまざまな農産物を加工して商品化することに力を入れている。
- 昨今の食の消費については、「もったいない」と思うようなことをよく見受ける。まだ食べられるものが廃棄されている。賞味期限についても検討する必要があるのでは。
- 食育にも取り組み、小学校等に対して、商品である醤油作りを通した「安心・安全な取り組み」をお話したり、給食を一緒に食べるなどの取り組みを行っている。
- 商売がら、ここの会議室へ来る前に食堂をのぞいてみた。メニューに「県産食材〇〇%」と表示してあったので、うちのレストランは何%くらいかなとか考えてみた。
食材を提供していただく生産者にはトレーサビリティに取り組んでもらい、年2回、農薬の講習会で勉強していただいている。

【消費者モニター】

- 「農林水産省が描く10年後、20年後の姿」というのをシュミレーションして出してほしい。
- 国の補助金を農家の戸数で割ると、1戸あたり500万円くらいになると聞いた。それが本当なら半分の250万円ずつでもいいから、そのまま農家に配ったらどうか。

【消費者モニター】

- 省改革の取組を聞いて、農水省が改革に一生懸命取り組んでいることは伝わってきた。
- モニターを引き受けてから食料自給率に関心を持つようになり、買い物する際にも旬のものを買うとか、ごはん中心の食事にするとか、またそういったことを友人に話したりもするようになった。
- 子供の病気がきっかけで、有機食品に興味を持つようになり農家の方と交流しているが、有機米の後継者は減っているように思う。
- 生産者が「儲かる」という考えはおかしいのでは。（生産者に対する発言）

（意見交換会の風景）

